



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行

コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 田口 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 佐々木 泰司

TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	23,833	0.4	3,955	△36.5	7,625	81.6
28年3月期中間期	23,721	6.6	6,238	15.3	4,198	0.7

(注) 包括利益 29年3月期中間期 5,600百万円 (—%) 28年3月期中間期 △3,716百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	426.66	383.00
28年3月期中間期	236.47	212.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	3,292,131	199,370	6.0
28年3月期	3,514,347	193,097	5.4

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 199,056百万円 28年3月期 192,951百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△37.4	9,400	32.2	525.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期中間期	18,497,786 株	28年3月期	18,497,786 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	621,967 株	28年3月期	742,221 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	17,872,705 株	28年3月期中間期	17,756,480 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	21,725	△8.3	3,718	△40.2	3,196	△23.6
28年3月期中間期	23,707	6.7	6,226	15.7	4,186	1.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	179.20
28年3月期中間期	235.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	3,289,182		194,713		5.9	
28年3月期	3,516,745		194,038		5.5	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 194,556百万円 28年3月期 193,891百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	△39.9	5,200	△26.5	290.37

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

【参考資料】 平成28年度中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成 28 年度上期の国内経済につきましては、英国のEU離脱選択に伴う株価の下落や円高の進行等により輸出関連産業などを中心に大きく動揺したものの、内需が底堅く推移したことや英国経済が急激な景気後退に陥る事態はとりあえず回避されたことなどから平静さを取り戻し、緩やかな回復基調を維持しました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、生産活動が一進一退の動きで推移し、住宅投資は高水準ながらも前年を下回りましたが、個人消費は底入れの兆しが見られたほか、公共投資が高水準の発注で推移し、民間設備投資も堅調な動きとなるなど、全体としては持ち直しに向けた動きとなりました。

このような金融経済環境にありまして、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少した一方、持分法適用関連会社 3 社（いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス：以下、「グループ 3 社」といいます。）の連結子会社化に伴い、その他業務収益等が増加したことから、前年同期比 1 億 12 百万円増の 238 億 33 百万円となりました。

経常費用は、グループ 3 社の連結子会社化に伴うその他業務費用及び営業経費の増加を主因として、前年同期比 23 億 94 百万円増の 198 億 77 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 22 億 83 百万円減の 39 億 55 百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、グループ 3 社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益の計上等により、同 34 億 27 百万円増の 76 億 25 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として前連結会計年度末比 2,523 億円減少し 2 兆 9,959 億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加した一方、法人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比 533 億円減少し 1 兆 7,194 億円となりました。

有価証券は、投資信託等の残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比 125 億円増加し 1 兆 3,338 億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、与信関係費用等が当初予想を下回る見込みとなったことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益を 94 億円（当初予想比＋4 億円）に上方修正いたします。

同様に単体の業績予想につきましても、当期純利益を 52 億円（当初予想比＋4 億円）に上方修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 5 百万円増加しております。

(2) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当中間連結会計期間から適用しております。

（退職給付制度の変更に伴う特別利益の計上）

当行は、平成 28 年 4 月 1 日付で確定給付企業年金制度（待期者及び年金受給者部分を除く）の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号 平成 14 年 1 月 31 日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 2 号 平成 19 年 2 月 7 日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による 863 百万円の特別利益を当中間連結会計期間に計上しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	364,926	85,871
コールローン及び買入手形	20,000	107,000
買入金銭債権	3,906	3,123
金銭の信託	4,985	4,969
有価証券	1,321,286	1,333,864
貸出金	1,772,817	1,719,499
外国為替	1,709	1,827
その他資産	6,318	14,354
有形固定資産	16,286	17,089
無形固定資産	1,875	1,795
退職給付に係る資産	1,180	4,548
繰延税金資産	6	568
支払承諾見返	6,527	7,376
貸倒引当金	△7,480	△9,756
資産の部合計	3,514,347	3,292,131
負債の部		
預金	3,001,203	2,845,454
譲渡性預金	247,100	150,467
コールマネー及び売渡手形	1,126	3,336
借入金	13,583	23,403
外国為替	0	1
新株予約権付社債	11,268	10,112
その他負債	25,867	37,965
役員賞与引当金	24	15
退職給付に係る負債	1,439	1,867
役員退職慰労引当金	2	19
睡眠預金払戻損失引当金	501	491
偶発損失引当金	297	247
繰延税金負債	12,305	12,003
支払承諾	6,527	7,376
負債の部合計	3,321,249	3,092,760
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	5,502
利益剰余金	138,253	145,064
自己株式	△3,748	△3,114
株主資本合計	151,406	159,541
その他有価証券評価差額金	47,198	45,042
繰延ヘッジ損益	△4,073	△4,430
退職給付に係る調整累計額	△1,580	△1,096
その他の包括利益累計額合計	41,544	39,515
新株予約権	146	156
非支配株主持分	—	156
純資産の部合計	193,097	199,370
負債及び純資産の部合計	3,514,347	3,292,131

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	23,721	23,833
資金運用収益	17,087	16,048
(うち貸出金利息)	9,705	9,209
(うち有価証券利息配当金)	7,216	6,814
役務取引等収益	3,857	4,227
その他業務収益	1,348	2,507
その他経常収益	1,428	1,049
経常費用	17,483	19,877
資金調達費用	1,033	820
(うち預金利息)	629	409
役務取引等費用	1,504	1,446
その他業務費用	439	3,040
営業経費	13,305	14,155
その他経常費用	1,200	414
経常利益	6,238	3,955
特別利益	75	5,209
固定資産処分益	75	5
負ののれん発生益	—	4,339
退職給付制度改定益	—	863
特別損失	88	329
固定資産処分損	44	78
減損損失	43	0
段階取得に係る差損	—	251
税金等調整前中間純利益	6,225	8,836
法人税、住民税及び事業税	2,206	971
法人税等調整額	△180	234
法人税等合計	2,026	1,205
中間純利益	4,198	7,630
非支配株主に帰属する中間純利益	—	4
親会社株主に帰属する中間純利益	4,198	7,625

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	4,198	7,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,902	△2,143
繰延ヘッジ損益	△92	△356
退職給付に係る調整額	78	483
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△12
その他の包括利益合計	△7,915	△2,029
中間包括利益	△3,716	5,600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,716	5,596
非支配株主に係る中間包括利益	—	4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	132,389	△3,742	145,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			△621		△621
親会社株主に帰属する中間純利益			4,198		4,198
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,577	△3	3,573
当中間期末残高	12,089	4,811	135,966	△3,746	149,122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,401	△1,289	△65	47,046	98	—	192,693
当中間期変動額							
剰余金の配当							△621
親会社株主に帰属する中間純利益							4,198
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,901	△92	78	△7,915	48	—	△7,867
当中間期変動額合計	△7,901	△92	78	△7,915	48	—	△4,293
当中間期末残高	40,500	△1,382	13	39,130	146	—	188,399

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	138,253	△3,748	151,406
当中間期変動額					
剰余金の配当			△620		△620
親会社株主に帰属する中間純利益			7,625		7,625
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△174	761	586
連結範囲の変動			△20	△122	△142
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		690		△3	687
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	690	6,810	634	8,135
当中間期末残高	12,089	5,502	145,064	△3,114	159,541

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,198	△4,073	△1,580	41,544	146	—	193,097
当中間期変動額							
剰余金の配当							△620
親会社株主に帰属する中間純利益							7,625
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							586
連結範囲の変動							△142
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							687
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,155	△356	483	△2,029	9	156	△1,863
当中間期変動額合計	△2,155	△356	483	△2,029	9	156	6,272
当中間期末残高	45,042	△4,430	△1,096	39,515	156	156	199,370

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 関連会社株式の追加取得による企業結合

当行は、平成28年5月17日付で前連結会計年度において当行の持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「グループ3社」といいます。）の株式を追加取得し、グループ3社を連結子会社といたしました。

(1) 取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
いわぎんリース・データ株式会社	リース業務、電算機による処理受託業務等
株式会社いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

② 企業結合を行った主な理由

当行グループの経営資源を一層有効かつ効率的に活用することでシナジー効果の最大化を実現し、さらなるグループ経営の迅速化と効率化を図っていくことを目的として、グループ3社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成28年5月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

	いわぎん リース・データ	いわぎん ディーシーカード	いわぎん クレジットサービス
企業結合直前に所有していた議決権比率	5.0%	5.0%	5.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	91.3%	70.0%	70.0%
取得後の議決権比率	96.3%	75.0%	75.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とした株式取得により、グループ3社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 中間連結累計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日をみなし取得日としているため、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの業績を含めております。

(3) 取得原価の算定に関する事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	203百万円
追加取得した普通株式の対価	現金 3,274百万円
取得原価	3,478百万円

② 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 251百万円

- ③ 主要な取得関連費用の内容及び金額
 コンサルティング費用等 7百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

- ① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	18,942百万円
<u>固定資産</u>	<u>3,378百万円</u>
資産合計	22,321百万円
流動負債	7,373百万円
<u>固定負債</u>	<u>5,734百万円</u>
負債合計	13,108百万円

- ② 負ののれん発生益の金額及び発生原因

a. 負ののれん発生益の金額 4,339百万円

b. 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

2. 株式交換による株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスの完全子会社化

当行及び株式会社いわぎんディーシーカード、株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「子会社2社」といいます。）は、平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、子会社2社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
株式会社いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

- ② 企業結合日

平成28年6月30日

- ③ 企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社とし、子会社2社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換であります。

- ④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

- ⑤ その他取引の概要に関する事項

本株式交換の目的につきましては、上記1.(1)②「企業結合を行った主な理由」に記載のとおりであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

- ① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当行の普通株式の時価	547百万円
取得原価		547百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

a. 株式の種類別の交換比率

ア. 株式会社いわぎんディーシーカード

当行 (株式交換完全親会社)	いわぎんディーシーカード (株式交換完全子会社)
1	730

注. 株式会社いわぎんディーシーカード普通株式 1 株に対して、当行普通株式 730 株を割当て交付しました。ただし、当行が保有する株式会社いわぎんディーシーカード普通株式 300 株については、本株式交換による割当ては行いません。

イ. 株式会社いわぎんクレジットサービス

当行 (株式交換完全親会社)	いわぎんクレジットサービス (株式交換完全子会社)
1	689

注. 株式会社いわぎんクレジットサービス普通株式 1 株に対して、当行普通株式 689 株を割当て交付しました。ただし、当行が保有する株式会社いわぎんクレジットサービス普通株式 300 株については、本株式交換による割当ては行いません。

b. 交換比率の算定方法

本株式交換に係る株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行はデロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社を、また子会社 2 社は南青山 F A S 株式会社 (以下、両者を総称して「当該第三者機関」といいます。) を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当該第三者機関は、当行の普通株式の算定にあたっては、当行の普通株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法 (平成 28 年 5 月 17 日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における基準日終値、基準日までの直近 1 カ月間、直近 3 カ月間及び直近 6 カ月間の各取引日における終値単純平均値) を採用しました。非上場会社である子会社 2 社の普通株式の算定にあたっては、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割り引くことで株式を評価する分析手法で、金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル (DDM法) を採用しました。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

c. 交付した株式数

当行は、本株式交換に際して、当行普通株式 141,900 株を、当行が子会社 2 社の発行済株式の全部 (ただし、当行が保有する子会社 2 社の普通株式を除きます。) を取得する時点の直前時の子会社 2 社の株主 (ただし、当行を除きます。) に対して、割当て交付しました。

(4) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

① 変動要因

非支配株主持分から取得した子会社株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものがあります。

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金 690 百万円

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	364,926	85,851
コールローン	20,000	107,000
買入金銭債権	3,906	3,123
金銭の信託	4,985	4,969
有価証券	1,320,837	1,336,069
貸出金	1,772,817	1,719,623
外国為替	1,709	1,827
その他資産	6,325	5,003
その他の資産	6,325	5,003
有形固定資産	16,286	16,611
無形固定資産	1,875	1,760
前払年金費用	4,027	6,677
支払承諾見返	6,527	7,376
貸倒引当金	△7,480	△6,710
資産の部合計	3,516,745	3,289,182
負債の部		
預金	3,001,277	2,849,555
譲渡性預金	247,250	155,017
コールマネー	1,126	3,336
借入金	13,583	21,913
外国為替	0	1
新株予約権付社債	11,268	10,112
その他負債	25,847	31,816
未払法人税等	2,178	564
リース債務	1,867	1,601
資産除去債務	207	190
その他の負債	21,594	29,459
役員賞与引当金	24	15
退職給付引当金	1,998	2,100
睡眠預金払戻損失引当金	501	491
偶発損失引当金	297	247
繰延税金負債	13,002	12,484
支払承諾	6,527	7,376
負債の部合計	3,322,706	3,094,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	137,621	140,021
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	130,343	132,743
固定資産圧縮積立金	1,020	1,020
別途積立金	118,080	124,080
繰越利益剰余金	11,242	7,642
自己株式	△3,743	△2,983
株主資本合計	150,778	153,938
その他有価証券評価差額金	47,186	45,047
繰延ヘッジ損益	△4,073	△4,430
評価・換算差額等合計	43,112	40,617
新株予約権	146	156
純資産の部合計	194,038	194,713
負債及び純資産の部合計	3,516,745	3,289,182

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	23,707	21,725
資金運用収益	17,088	16,011
(うち貸出金利息)	9,705	9,180
(うち有価証券利息配当金)	7,216	6,807
役務取引等収益	3,851	3,679
その他業務収益	1,348	995
その他経常収益	1,418	1,039
経常費用	17,480	18,007
資金調達費用	1,033	816
(うち預金利息)	629	409
役務取引等費用	1,504	1,618
その他業務費用	439	1,749
営業経費	13,302	13,516
その他経常費用	1,200	305
経常利益	6,226	3,718
特別利益	75	869
特別損失	88	78
税引前中間純利益	6,213	4,509
法人税、住民税及び事業税	2,206	782
法人税等調整額	△180	530
法人税等合計	2,026	1,313
中間純利益	4,186	3,196

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	956	114,080	9,468	131,783
当中間期変動額								
剰余金の配当							△621	△621
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
中間純利益							4,186	4,186
自己株式の取得								
自己株式の処分							—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△434	3,565
当中間期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278	956	118,080	9,033	135,348

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,737	144,946	48,388	△1,289	47,098	98	192,144
当中間期変動額							
剰余金の配当		△621					△621
別途積立金の積立							
中間純利益		4,186					4,186
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	—	—					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△7,902	△92	△7,994	48	△7,946
当中間期変動額合計	△3	3,561	△7,902	△92	△7,994	48	△4,385
当中間期末残高	△3,741	148,508	40,486	△1,382	39,104	146	187,759

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	1,020	118,080	11,242	137,621
当中間期変動額								
剰余金の配当							△621	△621
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
中間純利益							3,196	3,196
自己株式の取得								
自己株式の処分							△174	△174
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	6,000	△3,600	2,399
当中間期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278	1,020	124,080	7,642	140,021

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,743	150,778	47,186	△4,073	43,112	146	194,038
当中間期変動額							
剰余金の配当		△621					△621
別途積立金の積立							
中間純利益		3,196					3,196
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	761	586					586
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△2,138	△356	△2,495	9	△2,485
当中間期変動額合計	760	3,159	△2,138	△356	△2,495	9	674
当中間期末残高	△2,983	153,938	45,047	△4,430	40,617	156	194,713